

開催地名：三重県鳥羽市	
開催日時	令和3年11月13日（土） 13:30～15:00
開催場所	鳥羽市民体育館サブアリーナ
語り部	菊池健一 （宮城県仙台市）
参加者	市職員、町内会・自治会役員等 50人
開催経緯	<p>当市は、南海トラフ地震で震度7の地震動及び甚大な津波被害が危惧されており、津波被害等による集落の孤立も想定されています。そのため、公的な援助に時間を要することが想定されることから、地域による自助・共助は必要不可欠であると考えます。</p> <p>また、当市は大規模災害への対応経験がほとんどないことから、職員や市民への災害の体験談や教訓が蓄積されていない現状があります。そのため、防災訓練や広報紙による防災コラムの掲載、出前講座による啓発活動は行っているものの、いかにして職員や市民の防災意識を維持し続けていくのかということも課題となっています。</p>
内容	<p>(1) 震災被害の背景</p> <p>東北地方は非常に地震が多い地域であり、とりわけ宮城県など太平洋沿岸地域(特に三陸一帯)については過去に幾度となく地震や津波の被害を受けてきた。1896年(明治29年)に三陸地震津波、1933年(昭和8年)に昭和三陸地震、1978年(昭和53年)6月に宮城県沖地震、2003年(平成15年)に宮城北部連続地震、2005年(平成17年)に宮城地震を記録している。その間に建築基準法が変わり、ブロック塀には必ず鉄骨を入れるなど少しずつ対策が講じられるようになっていった。避難訓練も行っていた。だが、これだけ多くの地震を経験し、対策していたにもかかわらず、東日本大震災時の避難生活はスムーズなものにならなかった。</p> <p>(2) 東日本大震災時の状況について</p> <p>地震発生時、私の自宅がある七郷地域は震度7の烈震。県警への避難指示を聞き、3つの町内会を走り周辺住民に津波から声をかけてまわった。しかし1人暮らしの老人の中には避難を嫌がり、自宅のカギや通帳・印鑑を探させる人がいた。この時は、人命が大事だと言って半ば強引に避難させた。ライフラインが止まってしまうと、高齢者が1人で暮らすのは難しくなるからだ。この処置が正しかったかどうかはわからないが、災害時こそ二次災害を防ぐための迅速な判断というのが必要だ。</p> <p>被災者の中には油断して避難しなかった人や、津波がまだ来ないから玄</p>

	<p>関のカギをかけてくると言って戻ってしまった人なども多かった。</p> <p>(3) 避難所の様子と、避難生活から得た教訓</p> <p>一般的な体育館を避難場所にする場合、通路や物資を置く場所などを考慮すると 350～380 名の収容が限度である。だが震災時はそれをはるかに超える住民が集まった。長い避難生活を考え、町内会の主要な役員を核とした組織編成を行ったが、組織に対する不満、顔見知り同士の派閥、プライバシー、ペット問題、ボランティア団体の過度な訪問など、避難所生活では対処すべき課題が絶えなかった。原因の 1 つとして、津波避難と防災訓練は行ってきたが「避難所運営訓練」を全く行っていなかったことがあげられる。今後の防災対策では避難所へ移動して終わる避難訓練だけでなくその後を想定した避難所運営訓練を多く行うこと、顔の見える隣組とのさらなる関係づくりが生き延びるために重要であると感じた。</p> 
開催地より	<p>今回の講演を通して、避難訓練の重要性や地域との連携の意味を再確認した。震災時にはお互いの協力や情報交換が欠かせないが、当時はバラバラに行動をしてしまっていたことが様々な影響を及ぼしたからだ。公的機関を頼りに出来ない非常時に備え、行政・地域とのつながりを強化していきたい。</p>